

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月10日

**【四半期会計期間】** 第68期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 山崎製パン株式会社

**【英訳名】** YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯 島 延 浩

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

**【電話番号】** 03(3864)3111(代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 横 濱 通 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

**【電話番号】** 03(3864)3178

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 横 濱 通 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	731,320	759,402	995,011
経常利益	(百万円)	14,189	18,674	22,770
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,843	6,513	12,048
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,767	15,404	15,599
純資産額	(百万円)	280,470	284,296	268,318
総資産額	(百万円)	639,113	675,944	702,049
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.29	29.68	54.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.45	38.75	35.01

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.84	11.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境は着実に改善しましたが、個人消費の回復は緩慢なものとなりました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が根強い中で販売競争が激化するとともに、円安による輸入原材料価格の上昇により収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値戦略を推進するなど、市場動向に即応した部門別製品施策・営業戦略を推進してまいりました。また、業務用小麦粉の値上げに対応して、原料費の上昇を吸収し高品質で安全・安心な製品を提供するため、7月から一部製品を値上げするとともに規格改定を実施し、品質訴求により市場への浸透をはかりました。これにより、販売単価のアップとともに販売数量の維持拡大によって順調な売上を確保することができました。デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力をあわせて「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、米飯、サンドイッチ、調理麺の商品開発に取り組むとともに、店舗での品揃えの充実をはかりました。また、重点管理店を選定し、デイリーヤマザキのリージョンと各工場が一体となって店舗運営の改善を推進するとともに、店舗改装に取り組み既存店の活性化をはかりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,594億2百万円（対前年同期比103.8%）、営業利益は180億56百万円（対前年同期比137.7%）、経常利益は186億74百万円（対前年同期比131.6%）となりました。四半期純利益は65億13百万円（対前年同期比73.7%）で、前期に厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上したことや、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩による影響で税負担が増加したこともあり前年同期の実績を下回りました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	70,517	100.6
	菓子パン	263,550	104.9
	和菓子	50,271	101.8
	洋菓子	94,540	106.6
	調理パン・米飯類	107,637	103.8
	製菓・米菓・その他商品類	118,039	103.6
	食品事業計	704,557	104.0
流通事業		47,794	101.3
その他事業		7,050	102.0
	合計	759,402	103.8

#### < 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高705億17百万円、対前年同期比100.6%）

食パンは、引き続き主力の「ロイヤルブレッド」を中心に売り場づくりを推進し品質訴求による拡販をはかるとともに、7月以降の価格改定が奏功して販売単価が上昇し、売上増を達成することができました。

菓子パン部門（売上高2,635億50百万円、対前年同期比104.9%）

菓子パンは、取扱拡大を推進した「厳選100品」が好調に推移するとともに、高品質・高付加価値の「おいしい菓子パン」シリーズやコンビニエンスストア向けのドーナツが伸長するなど、大幅な売上増となりました。

和菓子部門（売上高502億71百万円、対前年同期比101.8%）

和菓子は、串団子やまんじゅうが順調に推移し、7月から発売した高品質で競争力をもった「山崎謹製」シリーズの寄与もあり、売上は順調でした。

洋菓子部門（売上高945億40百万円、対前年同期比106.6%）

洋菓子は、ラインアップを充実した「プレミアムスイーツ」シリーズが大きく伸長するとともに、品質を向上した「まるごとバナナ」や2個入りケーキが伸長するなど、大幅な売上増となりました。

調理パン・米飯類部門（売上高1,076億37百万円、対前年同期比103.8%）

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカのコンビニエンスストアチェーンとの取引拡大もあり、売上増となりました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,180億39百万円、対前年同期比103.6%）

製菓・米菓・その他商品類は、㈱不二家の中国事業が伸長するとともに、ヤマザキ・ナビスコ㈱の「チップスター」や「エアリアル」などのスナックが好調に推移したこともあり、売上増となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は7,045億57百万円（対前年同期比104.0%）、営業利益は181億22百万円（対前年同期比133.5%）となりました。

#### < 流通事業 >

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「デイリーヤマザキ」加盟店の減少によりロイヤリティ収入が減少しましたが、直営店売上が増加し、営業総収入は477億94百万円（対前年同期比101.3%）となりました。一方では、直営店の増加に伴うコスト増もあり、営業損失は12億26百万円（前年同期は18億75百万円の営業損失）となりました。

#### < その他事業 >

その他事業につきましては、売上高は70億50百万円（対前年同期比102.0%）、営業利益は7億67百万円（対前年同期比85.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,759億44百万円で、前連結会計年度末に対して261億4百万円減少しました。流動資産は2,367億85百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して228億49百万円減少しました。固定資産は4,391億59百万円で、投資有価証券が増加しましたが、税制改正に伴う法定実効税率引き下げ等による繰延税金資産の減少もあり、前連結会計年度末に対して32億55百万円減少しました。負債合計は3,916億47百万円で、前連結会計年度末に対して借入金の返済や退職給付会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の減少等もあり420億82百万円減少しました。純資産は2,842億96百万円で、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に対し159億77百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は38.75%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	京都工場 (京都府宇治市)	食品事業	菓子パン生産設備	506	34	自己資金	平成27年9月	平成27年10月	生産能力 180百万円/月
	神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	364	-	自己資金	平成27年9月	平成27年10月	生産能力 2,500個/h
	千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	菓子パン生産設備	630	-	自己資金	平成28年4月	平成28年5月	生産能力 120百万円/月
ヤマザキ・ ナビスコ(株)	古河事業所 (茨城県古河市)	食品事業	菓子生産設備	980	599	自己資金	平成27年6月	平成28年4月	生産能力 200百万円/月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	洋菓子生産設備	381	平成27年4月
	安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍生地生産設備	171	平成27年9月
(株)不二家	秦野工場 (神奈川県秦野市)	食品事業	製菓生産設備	551	平成27年5月
(株)サンデリカ	讃岐事業所 (香川県仲多度郡まんのう町)	食品事業	炊飯・調理パン生産設備	848	平成27年8月
ヤマザキ・ ナビスコ(株)	古河事業所 (茨城県古河市)	食品事業	菓子生産設備	1,273	平成27年8月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	220,282,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 827,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,591,000	218,591	同上
単元未満株式	普通株式 864,860		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		218,591	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式170株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 - 10 - 1	827,000		827,000	0.37
計		827,000		827,000	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業担当、営業統括本部長	常務取締役 営業担当、営業統括本部長 兼小売事業本部長	犬塚 勇	平成27年3月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	115,879	120,549
受取手形及び売掛金	2 105,471	80,750
商品及び製品	11,479	11,160
仕掛品	727	1,070
原材料及び貯蔵品	9,889	9,243
繰延税金資産	3,523	3,110
その他	13,116	11,501
貸倒引当金	452	601
<b>流動資産合計</b>	<b>259,634</b>	<b>236,785</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	344,178	346,855
減価償却累計額	257,802	262,568
建物及び構築物(純額)	86,375	84,286
機械装置及び運搬具	447,290	455,022
減価償却累計額	375,312	383,652
機械装置及び運搬具(純額)	71,977	71,369
工具、器具及び備品	27,192	27,461
減価償却累計額	23,573	23,609
工具、器具及び備品(純額)	3,619	3,852
土地	116,068	116,257
リース資産	29,819	23,539
減価償却累計額	17,921	13,842
リース資産(純額)	11,897	9,697
建設仮勘定	5,816	9,232
<b>有形固定資産合計</b>	<b>295,754</b>	<b>294,696</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	14,880	13,930
その他	12,107	10,527
<b>無形固定資産合計</b>	<b>26,988</b>	<b>24,458</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	54,479	64,340
長期貸付金	551	467
退職給付に係る資産	271	490
繰延税金資産	32,059	23,922
その他	34,932	33,369
貸倒引当金	2,623	2,586
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>119,672</b>	<b>120,004</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>442,415</b>	<b>439,159</b>
<b>資産合計</b>	<b>702,049</b>	<b>675,944</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 79,378	70,437
短期借入金	61,340	61,526
リース債務	4,568	3,882
1年内償還予定の社債	1,374	1,476
未払法人税等	7,655	4,621
未払費用	37,489	32,453
賞与引当金	4,108	12,174
販売促進引当金	633	459
店舗閉鎖損失引当金	10	1
資産除去債務	69	56
その他	2 43,721	31,920
流動負債合計	240,350	219,009
<b>固定負債</b>		
社債	2,271	900
長期借入金	53,695	42,788
リース債務	7,818	6,242
役員退職慰労引当金	3,513	3,556
環境対策引当金	238	232
退職給付に係る負債	111,589	104,960
資産除去債務	4,268	4,221
その他	9,984	9,736
固定負債合計	193,380	172,638
負債合計	433,730	391,647
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	228,556	235,898
自己株式	826	859
株主資本合計	248,420	255,730
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	16,126	23,624
繰延ヘッジ損益	18	5
土地再評価差額金	44	81
為替換算調整勘定	185	223
退職給付に係る調整累計額	18,616	17,722
その他の包括利益累計額合計	2,613	6,199
少数株主持分	22,511	22,366
純資産合計	268,318	284,296
負債純資産合計	702,049	675,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	731,320	759,402
売上原価	470,245	488,080
売上総利益	261,075	271,322
販売費及び一般管理費	247,960	253,265
営業利益	13,114	18,056
営業外収益		
受取利息	97	106
受取配当金	562	548
固定資産賃貸料	433	433
持分法による投資利益	236	39
雑収入	1,153	787
営業外収益合計	2,483	1,916
営業外費用		
支払利息	1,069	995
雑損失	338	302
営業外費用合計	1,408	1,298
経常利益	14,189	18,674
特別利益		
固定資産売却益	34	57
投資有価証券売却益	640	227
厚生年金基金代行返上益	9,614	-
その他	19	-
特別利益合計	10,308	285
特別損失		
固定資産除売却損	1,342	1,099
減損損失	782	548
災害による損失	825	-
のれん償却額	1,544	-
その他	845	161
特別損失合計	5,339	1,809
税金等調整前四半期純利益	19,158	17,150
法人税等	10,373	10,651
少数株主損益調整前四半期純利益	8,785	6,498
少数株主損失( )	57	14
四半期純利益	8,843	6,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,785	6,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	7,515
繰延ヘッジ損益	0	21
為替換算調整勘定	10	361
退職給付に係る調整額	-	1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	12	35
その他の包括利益合計	18	8,905
四半期包括利益	8,767	15,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,759	15,326
少数株主に係る四半期包括利益	7	78

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が222百万円増加し、退職給付に係る負債が6,347百万円減少するとともに、利益剰余金が4,340百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.9%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が2,163百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等が2,366百万円増加しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

## (1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ヤマザキ フランスS.A.S.	29百万円(銀行借入金)	18百万円(銀行借入金)
合計	29百万円	18百万円

## (2) その他

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円
債務保証高合計	79百万円	68百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	49百万円	-
支払手形	416百万円	-
流動負債その他 (設備関係支払手形)	408百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当第3四半期連結累計期間における特別損失の「のれん償却額」は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	28,331百万円	27,212百万円
のれんの償却額	2,569百万円	950百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	677,221	47,187	6,911	731,320		731,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,275	4,994	21,150	29,420	29,420	
計	680,497	52,181	28,062	760,740	29,420	731,320
セグメント利益又は損失( )	13,572	1,875	895	12,592	522	13,114

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額522百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	704,557	47,794	7,050	759,402		759,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,755	5,386	22,372	31,514	31,514	
計	708,313	53,181	29,422	790,917	31,514	759,402
セグメント利益又は損失( )	18,122	1,226	767	17,664	392	18,056

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額392百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円29銭	29円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,843	6,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,843	6,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,475	219,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

山崎製パン株式会社  
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 腰 越 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。